

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL http://www.noritsu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)西本 博嗣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)山元 雄太 (TEL)03-3505-5053
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	27,979	10.6	2,045	190.9	2,025	127.1	1,030	152.0	1,028	218.8	835	△21.5
27年3月期第2四半期	25,293	—	703	—	891	—	409	—	322	—	1,063	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	28.89	27.17
27年3月期第2四半期	9.06	9.06

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	112,937	57,025	56,971	50.4
27年3月期	121,839	56,317	56,281	46.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	—	2,700	—	2,800	—	500	—	14.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	36,190,872株	27年3月期	36,190,872株
28年3月期2Q	576,880株	27年3月期	576,847株
28年3月期2Q	35,614,014株	27年3月期2Q	35,614,025株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

当第1四半期連結累計期間より、IFRSを適用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間においては、継続して「ものづくり」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」各分野の収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の状況は、ものづくり分野ではテイボー株式会社を連結子会社に加えたことが寄与し、増収増益となりました。また、その他の分野についても堅調に推移いたしました。結果、売上収益は279億79百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は20億45百万円(前年同期比190.9%増)、四半期利益は10億30百万円(前年同期比152.0%増)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間までに予定されていたNKワークス株式会社についての構造改革費用の大半は当第3四半期連結累計期間以降に発生する見込です。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、またセグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

① ものづくり

テイボー株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上収益は109億42百万円と前年同期と比べ39億71百万円(57.0%増)の増収となりました。

セグメント利益は、増収に加え国内、北米での販管費の削減などにより、14億41百万円(前年同期はセグメント利益7百万円)と前年同期と比べ14億34百万円(20,457.8%増)の増益となりました。

② 環境

環境ソリューション製品の販売活動については、当第1四半期連結累計期間において当該セグメントを担当しておりました連結子会社が連結の範囲から除外されたことに伴い、売上収益は2億31百万円と前年同期と比べ5億48百万円(70.3%減)の減収となりました。

セグメント利益は、43百万円(前年同期はセグメント損失108百万円)と前年同期と比べ1億51百万円の増益となりました。

③ 食

生鮮野菜の生産・販売事業の販売活動に注力し、売上収益は1億83百万円と前年同期と比べ54百万円(22.8%減)の減収となりました。

セグメント損失は、34百万円(前年同期はセグメント損失37百万円)と前年同期と比べ2百万円損失が減少しました。

④ 医療

レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業、整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売事業、歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業などが、各事業ともに安定的に推移しました。その結果、売上収益は63億29百万円と前年同期と比べ3億3百万円(5.0%増)の増収となりました。

新規事業への初期投資が発生したことなどから、セグメント利益は、4億76百万円(前年同期はセグメント利益5億65百万円)と前年同期と比べ88百万円(15.7%減)の減益となりました。

⑤ シニア・ライフ

シニア・ライフ分野での通信販売事業においては、消費税増税前特需の反動減を強く受けた前期に比べ売上が回復したものの、株式会社秋田ケーブルテレビの譲渡に伴い減収となりました。その結果、売上収益は100億24

百万円と前年同期と比べ10億80百万円(9.7%減)の減収となりました。

主に通信販売事業の収益性が改善したことから、セグメント利益は77百万円(前年同期はセグメント利益35百万円)と前年同期と比べ42百万円(121.8%増)の増益となりました。

⑥ その他

その他の事業におきましては、売上収益が2億67百万円、セグメント利益が57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,129億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して89億1百万円減少いたしました。

流動資産は、7百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が31億31百万円、その他の流動資産が3億31百万円増加し、売上債権およびその他の債権27億48百万円、その他の金融資産が6億75百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、89億8百万円の減少となりました。これは当社の連結子会社が保有していた不動産の譲渡により投資不動産が50億95百万円、その他の金融資産が29億40百万円減少したことによるものです。

負債は、96億9百万円の減少となりました。これは借入金が89億42百万円、その他の金融負債が4億59百万円減少したことによるものです。

資本は、7億8百万円の増加となりました。これは主に四半期利益10億30百万円の計上により、利益剰余金が13億14百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が6億23百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31億31百万円増加し267億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは40億46百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益20億25百万円、売上債権及びその他の債権の減少額26億78百万円、減価償却費及び償却費9億84百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額9億63百万円、その他の資産負債の増減額4億67百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは87億35百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、投資不動産の売却による収入55億6百万円、その他の金融資産の回収による収入38億31百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは92億83百万円の資金の減少となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出が82億40百万円、長期借入金の返済による支出が7億87百万円、配当金の支払額1億42百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月19日公表の「平成27年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物		27,318	23,622	26,753
売上債権及びその他の債権		8,692	12,650	9,901
棚卸資産		7,529	8,596	8,565
その他の金融資産		1,706	676	0
その他の流動資産		874	761	1,093
流動資産合計		46,121	46,306	46,314
非流動資産				
有形固定資産		11,800	13,342	13,022
のれん		13,612	32,992	32,992
無形資産		906	16,395	16,119
投資不動産		5,349	5,331	235
持分法で会計処理されている投資		591	741	752
退職給付に係る資産		-	193	163
その他の金融資産		5,095	4,508	1,567
繰延税金資産		2,013	1,778	1,669
その他の非流動資産		321	249	99
非流動資産合計		39,689	75,532	66,623
資産合計		85,811	121,839	112,937

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)
(負債及び資本の部)				
流動負債				
仕入債務及びその他の債務		5,207	7,367	7,612
借入金		9,536	11,285	3,783
その他の金融負債		437	362	336
未払法人所得税		698	641	926
引当金		207	178	147
その他の流動負債		4,245	4,306	3,968
流動負債合計		20,333	24,140	16,774
非流動負債				
借入金		8,605	33,688	32,248
その他の金融負債		831	601	167
繰延税金負債		478	6,053	5,779
退職給付に係る負債		453	833	744
引当金		106	110	111
その他の非流動負債		118	94	86
非流動負債合計		10,595	41,381	39,137
負債合計		30,928	65,521	55,912
資本				
資本金		7,025	7,025	7,025
資本剰余金		17,597	17,597	17,597
利益剰余金		29,815	32,324	33,638
自己株式		△1,211	△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		63	544	△78
親会社の所有者に帰属する持分合計		53,291	56,281	56,971
非支配持分		1,591	36	54
資本合計		54,883	56,317	57,025
負債及び資本合計		85,811	121,839	112,937

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上収益	4	25,293	27,979
売上原価		△11,947	△13,432
売上総利益		13,346	14,547
販売費及び一般管理費		△12,757	△12,484
その他の収益		326	531
その他の費用		△211	△548
営業利益		703	2,045
持分法による投資利益(△は損失)		△8	11
金融収益		326	308
金融費用		△129	△339
税引前四半期利益		891	2,025
法人所得税費用		△482	△994
四半期利益		409	1,030
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		322	1,028
非支配持分		86	2
合計		409	1,030
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)	5	9.06(円)	28.89(円)
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)	5	9.06(円)	27.17(円)

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
売上収益	4	12,951	13,563
売上原価		△6,088	△6,432
売上総利益		6,863	7,131
販売費及び一般管理費		△6,415	△6,081
その他の収益		291	405
その他の費用		△96	△98
営業利益		642	1,356
持分法による投資利益		16	25
金融収益		260	48
金融費用		△69	△204
税引前四半期利益		849	1,226
法人所得税費用		△333	△613
四半期利益		515	612
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		475	610
非支配持分		40	1
合計		515	612
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)	5	13.34(円)	17.15(円)
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)	5	13.34(円)	16.36(円)

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期利益		409	1,030
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		267	232
純損益に振り替えられることのない項目合計		267	232
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		387	△427
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		387	△427
税引後その他の包括利益(△は損失)		654	△195
四半期包括利益合計		1,063	835
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		977	833
非支配持分		86	2
合計		1,063	835

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期利益		515	612
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		203	143
純損益に振り替えられることのない項目合計		203	143
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		404	△757
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		404	△757
税引後その他の包括利益(△は損失)		607	△614
四半期包括利益合計		1,123	△1
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		1,083	△3
非支配持分		40	1
合計		1,123	△1

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						その他の包括利益を通じ て測定する金融資産の公 正価値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
平成26年4月1日 残高		7,025	17,597	29,815	△1,211	63	—	63	53,291	1,591	54,883
四半期利益 (△は損失)				322				—	322	86	409
その他の包括利益 (△は損失)						267	387	654	654	—	654
四半期包括利益 (△は損失)合計		—	—	322	—	267	387	654	977	86	1,063
配当金				△142				—	△142	△46	△188
連結子会社の売却に よる減少									—	△1,609	△1,609
所有者との取引額 合計		—	—	△142	—	—	—	—	△142	△1,656	△1,798
平成26年9月30日 残高		7,025	17,597	29,996	△1,211	331	387	718	54,126	21	54,148

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						その他の包括利益を通じ て測定する金融資産の公 正価値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
平成27年4月1日 残高		7,025	17,597	32,324	△1,211	81	462	544	56,281	36	56,317
四半期利益 (△は損失)				1,028				—	1,028	2	1,030
その他の包括利益 (△は損失)						232	△427	△195	△195	—	△195
四半期包括利益 (△は損失)合計		—	—	1,028	—	232	△427	△195	833	2	835
新株予約権の発行								—	—	15	15
配当金				△142				—	△142		△142
自己株式の取得					△0			—	△0		△0
その他の包括利益 から利益剰余金への 振替				427		△427		△427	—		—
所有者との取引額 合計		—	—	285	△0	△427	—	△427	△142	15	△126
平成27年9月30日 残高		7,025	17,597	33,638	△1,211	△113	34	△78	56,971	54	57,025

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		891	2,025
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		908	984
固定資産に係る損益		△41	△315
持分法による投資損益		8	△11
金融収益		△326	△308
金融費用		129	339
その他		△204	△19
利益に対する調整項目合計		473	670
小計		1,365	2,695
営業活動に係る資産・負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額		1,222	2,678
棚卸資産の増減額		△316	△51
仕入債務及びその他の債務の増減額		△412	131
その他		△68	△467
営業活動に係る資産・負債の増減合計		424	2,291
小計		1,790	4,987
利息及び配当金の受取額		208	229
利息の支払額		△144	△206
法人所得税費用の支払額		△706	△963
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,147	4,046
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,024	△501
投資不動産の取得による支出		△388	—
投資不動産の売却による収入		—	5,506
子会社の取得による支出		△390	—
子会社の売却による支出		△2,447	—
その他の金融資産の取得による支出		△5,065	△1
その他の金融資産の回収による収入		3,115	3,831
その他		205	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,995	8,735
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		△100	△8,240
長期借入れによる収入		1,600	—
長期借入金の返済による支出		△1,195	△787
配当金の支払額		△144	△142
非支配持分への配当金の支払額		△46	—
その他		△130	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17	△9,283
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		160	△366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△4,704	3,131
現金及び現金同等物の期首残高		27,318	23,622
現金及び現金同等物の期末残高		22,613	26,753

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、写真処理機器やペン先などグローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、環境事業、食事業、医療事業、シニア・ライフ事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの平成27年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、平成27年11月4日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則第1条の2」に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）から国際会計基準（以下、「IFRS」）を適用しており、当連結会計年度の連結財務諸表がIFRSにしたがって作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は平成26年4月1日であります。IFRSへの移行が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「6. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に係る要約四半期連結財務諸表（2. 作成の基礎（4）重要な会計上の見積り及び判断の利用）に記載しております。

(5) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループはIFRS第9号（平成26年7月）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表（3. 重要な会計方針）に記載しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは写真関連事業、ペン先及びコスメ関連製品の製造販売事業を中心とした「ものづくり」に加え、「環境」、「食」、「医療」及び「シニア・ライフ」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「環境」、「食」、「医療」、「シニア・ライフ」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は下記のとおりであります。

ものづくり	写真処理機器の研究開発・生産・販売及び保守サービス ペン先部材・コスメ部材の研究開発・生産・販売
環境	LED照明機器、BEMS機器などの環境ソリューション製品の販売
食	水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売
医療	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 レセプト・データの分析・調査データの提供 歯科材料・医療材料の通信販売 整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売
シニア・ライフ	シニア向けの出版・通信販売
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	6,970	779	237	6,026	11,105	174	25,293	-	25,293
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,970	779	237	6,026	11,105	174	25,293	-	25,293
セグメント利益 (△は損失)	7	△108	△37	565	35	126	588	-	588
その他の収益・費用 (純額)									115
営業利益									703
持分法による投資損失									△8
金融収益・費用(純額)									197
税引前四半期利益									891

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	10,942	231	183	6,329	10,024	267	27,979	-	27,979
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,942	231	183	6,329	10,024	267	27,979	-	27,979
セグメント利益 (△は損失)	1,441	43	△34	476	77	57	2,062	-	2,062
その他の収益・費用 (純額)									△16
営業利益									2,045
持分法による投資利益									11
金融収益・費用(純額)									△30
税引前四半期利益									2,025

前第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	3,670	373	162	3,132	5,526	87	12,951	-	12,951
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,670	373	162	3,132	5,526	87	12,951	-	12,951
セグメント利益 (△は損失)	63	△86	△22	409	24	58	447	-	447
その他の収益・費用 (純額)									194
営業利益									642
持分法による投資利益									16
金融収益・費用(純額)									190
税引前四半期利益									849

当第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	5,169	128	90	3,270	4,808	96	13,563	-	13,563
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,169	128	90	3,270	4,808	96	13,563	-	13,563
セグメント利益 (△は損失)	751	25	△13	367	△36	△45	1,049	-	1,049
その他の収益・費用 (純額)									307
営業利益									1,356
持分法による投資利益									25
金融収益・費用(純額)									△156
税引前四半期利益									1,226

5. 1株当たり四半期利益

当社の親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.06	28.89
希薄化後基本的1株当たり四半期利益(円)	9.06	27.17
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	322	1,028
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた加重平均普通株式数(千株)	35,614	35,614
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	322	967
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	35,614	35,614
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約権については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.34	17.15
希薄化後基本的1株当たり四半期利益(円)	13.34	16.36
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	475	610
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた加重平均普通株式数(千株)	35,614	35,614
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	475	582
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	35,614	35,614
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約権については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

6. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は平成27年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行日は平成26年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しています。

- ・企業結合

IFRS第1号では、移行日前に生じた企業結合についてはIFRS第3号を遡及適用しないことを選択することができます。当社は、移行日前に生じた企業結合については、IFRS第3号を適用しないことを選択しております。従って、移行日前に生じた企業結合によるのれんの金額については、日本基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

- ・みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産や投資不動産について移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社は、一部の有形固定資産と投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

- ・在外営業活動体の換算差額累計額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

- ・資本性金融商品に対する投資の分類

当社は、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しました。

(2) 調整表

IFRSの適用による影響の概要は以下の調整表に示しています。調整表の「表示組替」には、日本基準とIFRSでの勘定科目の集約方法の変更による影響を、「連結の範囲又は決算期変更による差異」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響及び決算期が連結決算期と異なる連結子会社をIFRSにおいて統一したことによる影響を含めています。また、「認識・測定の差異」には日本基準とIFRSで資産負債の認識・測定基準が異なることによる影響とIFRS第1号の免除規定を適用したことによる影響を含めています。

当社グループは平成27年1月23日にテイボー株式会社の全ての発行済株式を取得し子会社化しました。当第2四半期連結累計期間において、取得対価の配分が一部完了したため、当初の暫定的な金額からの修正を行いました。(iii)前連結会計年度現在の資本に対する調整、及び(vi)前連結会計年度の損益及び包括利益に対する調整において、この暫定的な金額からの修正を「テイボーの取得対価の配分に伴う修正」に含めております。

(i) 移行日(平成26年4月1日)現在の資本に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更に よる差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	23,631	3,474	212		27,318	①	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,544	1,630	△313	△168	8,692	②	売上債権及びその他の債権
商品及び製品	7,501	417	△389	△1	7,529	③	棚卸資産
仕掛品	284	△284					
原材料及び貯蔵品	132	△132					
有価証券	5,181	△3,474			1,706	④	その他の金融資産 (流動)
繰延税金資産	832	△832				⑩	
その他	2,708	△1,847	21	△7	874	⑤	その他の流動資産
貸倒引当金	△217	217					
流動資産合計	47,600	△832	△468	△177	46,121		流動資産合計
固定資産							
建物及び構築物	32,841	△16,823	273	△4,491	11,800	⑥	有形固定資産
機械装置及び運搬具	9,664	△9,664					
土地	12,108	△12,108					
建設仮勘定	154	△154					
その他	13,569	△13,569					
減価償却累計額	△46,197	46,197					
のれん	13,612				13,612	⑦	のれん
その他	916		3	△14	906		無形資産
		6,188		△839	5,349	⑥	投資不動産
		690		△98	591	⑧	持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	3,666	2,191	△709	△54	5,095	⑨	その他の金融資産 (非流動)
長期貸付金	1,907	△1,907					
繰延税金資産	908	833	△1	273	2,013	⑩	繰延税金資産
退職給付に係る資産	87	△87				⑪	
その他	2,840	△2,375	20	△162	321	⑫	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,411	1,411					
固定資産合計	44,668	821	△413	△5,385	39,689		非流動資産合計
資産合計	92,269	△10	△882	△5,564	85,811		資産合計

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更による差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金	3,982	1,951	△727		5,207	⑬	仕入債務及びその他の債務
短期借入金	1,800	7,774		△37	9,536	⑭	借入金(流動)
1年内返済予定の長期借入金	5,773	△5,773					
		443	△5		437	⑮	その他の金融負債(流動)
未払法人税等	724		△26		698		未払法人所得税
繰延税金負債	1	△1				⑩	
賞与引当金	453	△453					
債務保証損失引当金	11	△11					
製品保証引当金	206		1		207		引当金(流動)
ポイント引当金	246	△246					
その他	5,535	△1,684	△72	466	4,245	⑯	その他の流動負債
流動負債合計	18,734	1,999	△829	428	20,333		流動負債合計
固定負債							
長期借入金	10,744	△2,000		△137	8,605	⑭	借入金(非流動)
		847	△16		831	⑮	その他の金融負債(非流動)
繰延税金負債	266	1	△8	218	478	⑩	繰延税金負債
		106			106	⑰	引当金(非流動)
退職給付に係る負債	328	△87		212	453	⑪	退職給付に係る負債
その他	965	△878	△2	33	118	⑱	その他の非流動負債
固定負債合計	12,304	△2,010	△26	327	10,595		非流動負債合計
負債合計	31,039	△10	△856	756	30,928		負債合計
純資産の部							
株主資本							
資本金	7,025				7,025		資本金
資本剰余金	17,913			△315	17,597	⑲	資本剰余金
利益剰余金	38,538	△135	189	△8,777	29,815	⑳	利益剰余金
自己株式	△1,211				△1,211		自己株式
その他有価証券評価差額金	193	△193					
為替換算調整勘定	△2,685	2,685					
退職給付に係る調整累計額	△135	135					
		△2,492	△216	2,772	63	㉑	その他の資本の構成要素
新株予約権	19	△19					
少数株主持分	1,571	19	0	△0	1,591	㉒	非支配持分
純資産合計	61,229	-	△26	△6,320	54,883		資本合計
負債純資産合計	92,269	△10	△882	△5,564	85,811		負債及び資本合計

(ii) 前第2四半期(平成26年9月30日)現在の資本に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲又は 決算期変更による差異	認識・測定の 差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	20,469	1,294	849		22,613	①	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	5,734	3,301	221	△207	9,049	②	売上債権及びその他の債権
商品及び製品	7,670	537	△188	18	8,038	③	棚卸資産
仕掛品	401	△401					
原材料及び貯蔵品	136	△136					
有価証券	3,515	△1,294			2,220	④	その他の金融資産 (流動)
繰延税金資産	767	△767				⑩	
その他	4,526	△3,490	4	△7	1,032	⑤	その他の流動資産
貸倒引当金	△189	189					
流動資産合計	43,032	△767	887	△197	42,954		流動資産合計
固定資産							
建物及び構築物	28,789	△14,415	292	△4,511	10,155	⑥	有形固定資産
機械装置及び運搬具	7,127	△7,127					
土地	12,440	△12,440					
建設仮勘定	17	△17					
その他	12,225	△12,225					
減価償却累計額	△39,732	39,732					
のれん	13,790			410	14,200	⑦	のれん
その他	835		43	△11	867		無形資産
		6,557		△836	5,721	⑥	投資不動産
		1,029		△245	783	⑧	持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	5,681	1,612	△927	△79	6,287	⑨	その他の金融資産 (非流動)
長期貸付金	1,834	△1,834					
繰延税金資産	977	767	△27	267	1,984	⑩	繰延税金資産
その他	2,553	△2,210	23	△148	217	⑫	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,416	1,416					
固定資産合計	45,125	843	△595	△5,155	40,218		非流動資産合計
資産合計	88,157	76	292	△5,352	83,173		資産合計

日本基準		表示組替	連結の範囲又は 決算期変更による差異	認識・測定の 差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金	3,506	2,013	△750	1	4,770	⑬	仕入債務及びその他の債務
短期借入金	1,720	8,863		△37	10,545	⑭	借入金（流動）
1年内返済予定の 長期借入金	7,096	△7,096					
		298	13		312	⑮	その他の金融負債 （流動）
未払法人税等	377		3		380		未払法人所得税
繰延税金負債	5	△5					
賞与引当金	373	△373					
債務保証損失引当金	10	△10					
製品保証引当金	207		1		209		引当金
ポイント引当金	211	△211					
その他	5,185	△1,716	122	366	3,958	⑯	その他の流動負債
流動負債合計	18,694	1,761	△610	331	20,176		流動負債合計
固定負債							
長期借入金	8,901	△1,767		△114	7,019	⑭	借入金（非流動）
		625	3		628	⑮	その他の金融負債 （非流動）
繰延税金負債	396	5	3	186	592	⑩	繰延税金負債
		130			130	⑰	引当金（非流動）
退職給付に係る負債	382				382	⑪	退職給付に係る負債
その他	744	△680	0	30	95	⑱	その他の非流動負債
固定負債合計	10,424	△1,685	6	102	8,848		非流動負債合計
負債合計	29,119	76	△603	433	29,025		負債合計
純資産の部							
株主資本							
資本金	7,025				7,025		資本金
資本剰余金	17,913			△315	17,597	⑲	資本剰余金
利益剰余金	37,862	△125	481	△8,222	29,996	⑳	利益剰余金
自己株式	△1,211				△1,211		自己株式
		△2,448	414	2,751	718	㉑	その他の資本の 構成要素
その他有価証券評価差額金	481	△481					
為替換算調整勘定	△2,929	2,929					
退職給付に係る調整累計額	△125	125					
新株予約権	19	△19					
少数株主持分	1	19	0		21	㉒	非支配持分
純資産合計	59,038	—	896	△5,786	54,148		資本合計
負債純資産合計	88,157	76	292	△5,352	83,173		負債及び資本合計

(iii) 前連結会計年度(平成27年3月31日)現在の資本に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更 による差異	テイボーの 取得対価の 配分に伴う 修正	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
資産の部								資産
流動資産								流動資産
現金及び預金	22,002	1,127	491			23,622	①	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	9,049	2,754	△101		947	12,650	②	売上債権及びその他の債権
商品及び製品	7,702	1,179	△417	72	59	8,596	③	棚卸資産
仕掛品	743	△743						
原材料及び貯蔵品	436	△436						
有価証券	1,804	△1,127				676	④	その他の金融資産 (流動)
繰延税金資産	808	△808					⑩	
その他	3,666	△2,944	120		△79	761	⑤	その他の流動資産
貸倒引当金	△190	190						
流動資産合計	46,022	△808	92	72	927	46,306		流動資産合計
固定資産								
建物及び構築物	30,360	△13,246	218		△3,990	13,342	⑥	有形固定資産
機械装置及び運搬具	7,787	△7,787						
土地	12,920	△12,920						
建設仮勘定	35	△35						
その他	11,919	△11,919						
減価償却累計額	△39,813	39,813						
のれん	41,559		268	△10,136	1,301	32,992	⑦	のれん
その他	785		4	15,612	△8	16,395		無形資産
		6,156			△824	5,331	⑧	投資不動産
		940			△199	741	⑧	持分法で会計処理 されている投資
					193	193	⑪	退職給付に係る資産
投資有価証券	5,240	613	△1,225		△120	4,508	⑨	その他の金融資産 (非流動)
長期貸付金	1,450	△1,450						
繰延税金資産	838	808	△75	△25	231	1,778	⑩	繰延税金資産
その他	1,904	△1,257	1		△398	249	⑫	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,168	1,168						
固定資産合計	73,820	884	△807	5,451	△3,815	75,532		非流動資産合計
資産合計	119,842	76	△715	5,523	△2,888	121,839		資産合計

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更 による差異	テイポアの 取得対価の 配分に伴う 修正	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
負債の部								
流動負債								
支払手形及び買掛金	4,003	2,693	△403		1,074	7,367	⑬	仕入債務及びその他の債務
短期借入金	4,917	6,487			△118	11,285	⑭	借入金(流動)
1年内返済予定の 長期借入金	6,487	△6,487						
		327	34			362	⑮	その他の金融負債 (流動)
未払法人税等	631		9			641		未払法人所得税
繰延税金負債	8	△8					⑩	
賞与引当金	454	△454						
債務保証損失引当金	2	△2						
製品保証引当金	178	2	△3			178		引当金(流動)
ポイント引当金	196	△196						
その他	5,955	△2,370	135		586	4,306	⑯	その他の流動負債
流動負債合計	22,835	△8	△227	-	1,542	24,140		流動負債合計
固定負債								
長期借入金	34,010				△321	33,688	⑭	借入金(非流動)
		591	9			601	⑮	その他の金融負債 (非流動)
繰延税金負債	437	8	△1	5,405	203	6,053	⑩	繰延税金負債
		110				110	⑰	引当金(非流動)
退職給付に係る負債	640				193	833	⑪	退職給付に係る負債
その他	686	△626	△1		35	94	⑱	その他の非流動負債
固定負債合計	35,773	84	6	5,405	111	41,381		非流動負債合計
負債合計	58,608	76	△221	5,405	1,653	65,521		負債合計
純資産の部								
株主資本								
資本金	7,025					7,025		資本金
資本剰余金	17,913				△315	17,597	⑲	資本剰余金
利益剰余金	39,071	△134	137	118	△6,867	32,324	⑳	利益剰余金
自己株式	△1,211					△1,211		自己株式
		△1,467	△630		2,642	544	㉑	その他の資本の 構成要素
その他有価証券評価差額金	342	△342						
為替換算調整勘定	△1,809	1,809						
退職給付に係る調整累計額	△134	134						
新株予約権	20	△20						
少数株主持分	15	20	0	0	△0	36	㉒	非支配持分
純資産合計	61,233	-	△493	118	△4,541	56,317		資本合計
負債純資産合計	119,842	76	△715	5,523	△2,888	121,839		負債及び資本合計

資本に対する調整の主な内容は以下のとおりです。

① 現金及び現金同等物に対する調整

表示組替

日本基準の有価証券に含まれる金額のうち、現金及び現金同等物の定義を満たす金額を現金及び現金同等物に振り替えております。

② 売上債権及びその他の債権に対する調整

表示組替

日本基準のその他の流動資産に含まれていた未収収益及び未収金を、IFRSでは売上債権及びその他の債権に振り替えております。また、貸倒引当金を相殺表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では物品販売について主に出荷時に収益を認識しておりましたが、IFRSでは主に顧客への引渡時に収益を認識することとしたため差異が生じております。

また、日本基準では金融資産の契約上の権利に対する支配が移転した時に金融資産の認識を中止していますが、IFRSにおいては、契約上の権利に対する支配の移転だけでなく当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転するまで認識を中止しないため、差異が生じています。金融資産の認識の中止時点の違いにより、IFRSで認識された売上債権及びその他の債権は前連結会計年度（平成27年3月31日）において1,074百万円です。なお、移行日（平成26年4月1日）と前第2四半期（平成26年9月30日）には当該理由による差異は生じませんでした。

③ 棚卸資産に対する調整

表示組替

日本基準の商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品をIFRSでは棚卸資産として表示しております。

④ その他の金融資産（流動）に対する調整

表示組替

日本基準の有価証券に含まれる金額のうち、現金及び現金同等物の定義を満たす金額を現金及び現金同等物に振り替えております。

⑤ その他の流動資産に対する調整

表示組替

日本基準のその他の流動資産に含まれていた未収収益及び未収金を、IFRSでは売上債権及びその他の債権に振り替えております。

⑥ 有形固定資産及び投資不動産に対する調整

表示組替

日本基準の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、その他について、IFRSでは、自社利用目的のものは有形固定資産に、投資目的のものは投資不動産に振り替えております。

また、減価償却累計額は取得原価から控除して表示しております。

認識・測定の差異

IFRSでは、一部の有形固定資産及び投資不動産について移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。みなし原価を使用した有形固定資産及び投資不動産の従前（日本基準）の移行日時点での帳簿価額はそれぞれ12,310百万円、6,188百万円、公正価値はそれぞれ7,771百万円、5,349百万円であります。

また、日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用することとしたため差異が生じております。

⑦ のれんに対する調整

認識・測定の差異

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却していますが、IFRSでは移行日以降償却されないため差異が生じております。なお、当社グループにおいてIFRS移行日で減損テストを行った結果、認識すべきのれんの減損損失はありませんでした。

⑧ 持分法で会計処理されている投資に対する調整

表示組替

日本基準の投資有価証券に含まれていた関連会社に対する投資を、IFRSでは持分法で会計処理されている投

資として独立表示しております。

認識・測定の差異

日本基準で時価のないその他有価証券として会計処理されていた投資の一部についてIFRSでは関連会社として持分法を適用しております。

⑨ その他の金融資産(非流動)に対する調整

表示組替

日本基準の、投資有価証券、長期貸付金、及びその他投資に含まれていた敷金・保証金等の金融資産をIFRSではその他の金融資産(非流動)として表示しております。また、長期貸付金等に対する貸倒引当金を相殺表示しております。一方で、日本基準の投資有価証券に含まれていた関連会社に対する投資を、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として独立表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では、時価のないその他有価証券について取得原価で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価したため差異が生じております。

⑩ 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

表示組替

日本基準で流動資産として表示していた繰延税金資産は、IFRSでは全て非流動資産に振り替えております。同様に日本基準で流動負債として表示していた繰延税金負債は、IFRSでは全て非流動負債に振り替えております。

認識・測定の差異

主に、日本基準からIFRSへの調整の結果、一時差異が変動したことによるものです。

⑪ 退職給付に係る資産及び負債に対する調整

表示組替

移行日については、後述の日本基準における退職給付会計基準等の適用の結果、全ての退職給付制度が負債として表示されることとなったため退職給付に係る資産を退職給付に係る負債に振り替えております。

認識・測定の差異

当社は、日本基準において、平成27年3月31日に終了する連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しました。その結果、退職給付債務及び勤務費用の計算方法が見直され、また、割引率の決定方法についても変更されました。当退職給付会計基準等の適用の結果、日本基準における退職給付に係る負債は平成26年4月1日付で212百万円増加し、利益剰余金は212百万円減少しました。IFRSでの移行日残高(平成26年4月1日)においても当退職給付会計基準等の適用の影響を引き継いでおります。

前連結会計年度については、異なる制度の退職給付に係る資産と退職給付に係る負債を純額表示しておりましたが、IFRSでは総額表示しております。

⑫ その他の非流動資産に対する調整

表示組替

日本基準のその他の投資に含まれていた敷金・保証金等の金融資産をIFRSではその他の金融資産(非流動)として表示しております。また、日本基準ではその他の投資から直接控除していた資産除去債務を引当金(非流動)として負債計上しております。

認識・測定

日本基準では、借入金の調達費用については、原則として長期前払費用(その他投資に含めて表示)として契約期間にわたって費用化しておりましたが、IFRSでは、借入金から直接控除し、契約期間にわたって費用化しております。

⑬ 仕入債務及びその他の債務に対する調整

表示組替

日本基準のその他の流動負債に含まれていた未払金をIFRSでは仕入債務及びその他の債務に振り替えております。

認識・測定の差異

日本基準では金融資産の契約上の権利に対する支配が移転した時に金融資産の認識を中止していますが、

IFRSにおいては、契約上の権利に対する支配の移転だけでなく当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転するまで認識を中止しないため、差異が生じています。金融資産の認識の中止時点の違いにより、IFRSで追加的に認識された仕入債務及びその他の債務は前連結会計年度（平成27年3月31日）において1,074百万円です。なお、移行日（平成26年4月1日）と前第2四半期（平成26年9月30日）には当該理由による差異は生じませんでした。

⑭ 借入金（流動・非流動）に対する調整

表示組替

日本基準で別掲していた1年内返済予定の長期借入金をIFRSでは借入金（流動）として短期借入金と合算して表示しております。

また、移行日時点で財務制限条項に抵触していた長期借入金をIFRSでは借入金（流動）に振り替えております。

認識・測定

日本基準では、借入金の調達費用については、原則として長期前払費用（その他投資として表示）として契約期間にわたって費用化しておりますが、IFRSでは、借入金から直接控除し、契約期間にわたって費用化しております。

⑮ その他の金融負債（流動・非流動）に対する調整

表示組替

日本基準ではその他の流動負債及びその他の固定負債に計上していたリース債務等の金融負債を、IFRSではその他の金融負債（流動・非流動）に振り替えております。

⑯ その他の流動負債に対する調整

表示組替

日本基準で別掲していた賞与引当金、ポイント引当金、及び債務保証損失引当金をIFRSではその他の流動負債に含めて表示しております。一方、日本基準のその他の流動負債に含まれていた未払金をIFRSでは仕入債務及びその他の債務に振り替えております。また、日本基準のその他の流動負債に含まれていたリース債務等の金融負債をIFRSではその他の金融負債（流動）に含めて表示しております。

認識・測定の差異

賦課金について、日本基準では主に時の経過に伴って発生する費用として処理しておりますが、IFRSでは支払義務が生じた期の一時費用としております。また、日本基準では、未払有給休暇について負債計上してはおりませんでした。IFRSでは負債に計上しております。

⑰ 引当金（非流動）に対する調整

表示組替

日本基準でその他固定負債に含めて表示されていた資産除去債務は、IFRSでは引当金（非流動）として表示しております。また、日本基準では一部の原状回復費について、敷金・保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しておりますが、IFRSでは当該原状回復費総額を引当金（非流動）として負債計上し、対応する除去費用を有形固定資産として資産計上しております。

⑱ その他の非流動負債に対する調整

表示組替

日本基準でその他固定負債として計上されていた資産除去債務は、IFRSでは引当金（非流動）として表示しております。また、日本基準でその他の固定負債に計上していたリース債務等の金融負債を、IFRSではその他の金融負債（非流動）に振り替えております。

⑲ 資本剰余金に対する調整

認識・測定の差異

日本基準では新株発行費を発生時の費用として処理しておりますが、IFRSでは資本剰余金の控除項目として処理しております。

⑩ 利益剰余金に対する調整

表示組替

日本基準の退職給付に係る調整累計額をIFRSでは利益剰余金に振り替えております。

認識・測定の差異

主な内訳は以下のとおりです。

単位：百万円

	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
みなし原価の適用	△5,377	△5,377	△5,377
為替換算調整勘定の調整	△2,902	△2,902	△2,902
のれんの償却費	—	+410	+1,192
その他	△497	△353	+220
合計	△8,777	△8,222	△6,867

⑪ その他の資本の構成要素に対する調整

表示組替

日本基準のその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定を、IFRSではその他の資本の構成要素に振り替えております。

認識・測定の差異

日本基準で認識している為替換算調整勘定に対して免除規定を適用し、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

日本基準では、時価のないその他有価証券について取得原価で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価したため差異が生じております。また、日本基準で認識していなかったその他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債をIFRSで追加認識したため差異が生じております。

⑫ 非支配持分に対する調整

表示組替

日本基準の新株予約権を、IFRSでは非支配持分に含めて表示しております。

(iv) 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
売上高	24,506		831	△44	25,293	①	売上収益
売上原価	△11,504		△459	15	△11,947	②	売上原価
売上総利益	13,001		372	△28	13,346		売上総利益
販売費及び一般管理費	△12,954	△3	△309	510	△12,757	③	販売費及び一般管理費
		258	67		326	④	その他の収益
		△186	△24	△0	△211	⑤	その他の費用
営業利益	46	68	105	482	703		営業利益
		△123	159	△44	△8	⑥	持分法による投資損失
営業外収益	310	△69	9	76	326	⑦	金融収益
営業外費用	△390	272	△2	△8	△129		金融費用
特別利益	188	△188					
特別損失	△37	37					
税金等調整前四半期純利益	118	△3	271	505	891		税引前四半期利益
法人税等合計	△353	3	△107	△25	△482	⑧	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益 (△は損失)	△235		164	479	409		四半期利益 (△は損失)

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 の変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
少数株主損益調整前四半期純利益 (△は損失)	△235		164	479	409		四半期利益 (△は損失)
その他の包括利益							その他の包括利益:
その他有価証券評価差額金	288		△9	△10	267	⑨	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	10			△10			確定給付制度の再測定
	298		△9	△21	267		純損益に振り替えられることのない項目合計
為替換算調整勘定	△233		620		387		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△9		9				持分法適用会社に対する持分相当額
	△243		630		387		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	54		620	△21	654		税引後その他の包括利益
四半期包括利益(△は損失)	△180		785	458	1,063		四半期包括利益合計 (△は損失)

(v) 前第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
売上高	12,485		533	△67	12,951	①	売上収益
売上原価	△5,872		△278	63	△6,088	②	売上原価
売上総利益	6,613		254	△4	6,863		売上総利益
販売費及び一般管理費	△6,489	△2	△175	252	△6,415	③	販売費及び一般管理費
		223	67		291	④	その他の収益
		△58	△37	0	△96	⑤	その他の費用
営業利益	123	161	108	248	642		営業利益
		△50	89	△22	16	⑥	持分法による投資損失
営業外収益	182	△30	10	98	260	⑦	金融収益
営業外費用	△165	102	△0	△5	△69		金融費用
特別利益	188	△188					
特別損失	△2	2					
税金等調整前四半期純利益	326	△2	207	317	849		税引前四半期利益
法人税等合計	△246	2	△83	△6	△333	⑧	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	80		124	310	515		四半期利益

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 の変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
少数株主損益調整前四半期純利益	80		124	310	515		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益:
その他有価証券評価差額金	248		△3	△41	203	⑨	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	5			△5			確定給付制度の再測定
	253		△3	△46	203		純損益に振り替えられることのない項目合計
為替換算調整勘定	△24		428		404		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△3		3				持分法適用会社に対する持分相当額
	△28		432		404		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	225		428	△46	607		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	306		553	264	1,123		四半期包括利益合計

(vi) 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 変更による 差異	テイボーの 取得対価の 配分に伴う 修正	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
売上高	54,488	△27	709		40	55,212	①	売上収益
売上原価	△26,072	△42	△466	△274	△63	△26,918	②	売上原価
売上総利益	28,416	△69	243	△274	△22	28,293		売上総利益
販売費及び一般管理費	△25,941	5	△553	△44	1,111	△25,422	③	販売費及び一般管理費
		666	10			677	④	その他の収益
		△1,090	△47		640	△498	⑤	その他の費用
営業利益	2,475	△488	△347	△318	1,728	3,049		営業利益
		△294	342		△94	△46	⑥	持分法による投資損失
営業外収益	693	△10	△3		168	848	⑦	金融収益
営業外費用	△1,029	631	△2		20	△380		金融費用
特別利益	1,203	△1,203						
特別損失	△861	861						
税金等調整前当期純利益	2,480	△503	△10	△318	1,823	3,471		税引前当期利益
法人税等合計	△1,364	8	△48	436	△105	△1,071	⑧	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	1,116	△495	△59	118	1,718	2,399		当期利益

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 の変更による 差異	テイボーの 取得対価の 配分に伴う 修正	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	1,116	△495	△59	118	1,718	2,399		当期利益
その他の包括利益								その他の包括利益：
その他有価証券評価差額金	148	495	12		△142	513	⑨	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	1				△15	△14		確定給付制度の再測定
	150	495	12		△158	499		純損益に振り替えられることのない項目合計
為替換算調整勘定	864		△401			462		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	12		△12					持分法適用会社に対する持分相当額
	876		△414			462		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	1,027	495	△401		△158	961		税引後その他の包括利益
包括利益	2,143		△461	118	1,560	3,361		当期包括利益合計

損益及び包括利益に対する調整の主な内容は以下のとおりです。

① 売上収益に対する調整

表示組替

前連結会計年度において、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた販売促進費の一部について、IFRSでは売上収益の直接控除としております。また、日本基準で売上原価として表示していた顧客への特典の付与についてIFRSでは売上収益の直接控除としております。

認識・測定の差異

日本基準では物品販売について主に出荷時に収益を認識しておりましたが、IFRSでは主に顧客への引渡時に収益を認識することとしたため差異が生じております。

② 売上原価に対する調整

表示組替

前連結会計年度において、日本基準で売上原価として表示していた顧客への特典の付与についてIFRSでは売上収益の直接控除としております。

認識・測定の差異

日本基準では有形固定資産の減価償却方法として主に定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用することとしたため、差異が生じております。

③ 販売費及び一般管理費に対する調整

表示組替

前連結会計年度において、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた販売促進費の一部について、IFRSでは売上収益の直接控除としております。また、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた租税公課の一部について、IFRSでは法人所得税費用に含めて表示しております。

認識・測定の差異

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却していますが、IFRSでは移行日以降償却されないため差異が生じております。また、企業結合に係る取得関連費用は日本基準では取得原価に含めておりましたが、IFRSでは発生時の費用としているため差異が生じております。

④ その他の収益に対する調整

表示組替

日本基準で営業外収益及び特別利益に計上していた科目のうち金融収益を除くものを、IFRSではその他の収益として表示しております。

⑤ その他の費用に対する調整

表示組替

日本基準で営業外費用及び特別損失に計上していた科目のうち金融費用及び持分法投資損失を除くものを、その他の費用として表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では、前連結会計年度に遊休資産の減損損失(658百万円)を計上しましたが、IFRSでは同資産について移行日にみなし原価を適用したことにより、同減損損失が計上されなかったことによります。

⑥ 持分法による投資損失に対する調整

表示組替

日本基準では営業外費用に表示していた持分法による投資損失を、IFRSでは独立の科目として表示しております。

認識・測定の差異

日本基準で時価のないその他有価証券として会計処理されていた投資の一部についてIFRSでは関連会社として持分法を適用しております。

⑦ 金融収益に対する調整

表示組替

日本基準で営業外収益及び特別利益に計上していた科目のうち金融収益に相当するものを、IFRSでは金融収益として表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では外貨建ての負債性金融商品（その他有価証券）の為替変動の影響をその他有価証券評価差額金としてその他の包括利益として認識しておりましたが、IFRSでは純損益で認識するため差異が生じています。

⑧ 法人所得税費用に対する調整

表示組替

日本基準で販売費一般管理費として表示していた租税公課の一部について、IFRSでは法人所得税費用に含めて表示しております。

認識・測定の差異

主に、日本基準からIFRSへの調整の結果、一時差異が変動したことによるものです。

⑨ その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に対する調整

表示組替

前連結会計年度において、日本基準で特別損益として計上されていたその他有価証券売却損益のうち資本性金融商品にかかるものを、IFRSではその他の包括利益（その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動）で表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では外貨建ての負債性金融商品（その他有価証券）の為替変動の影響をその他有価証券評価差額金としてその他の包括利益として認識しておりましたが、IFRSでは純損益で認識するため差異が生じています。

(vii) 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）及び前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、主に連結の範囲又は決算期変更による影響です。